

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年 〇月 〇日

〇〇総合通信局長 殿

官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

●●県××市△△1-3-1
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 総務太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社 カブシキガイシャ
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務 太郎
 資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人
 法人番号 ×××××××××××× 設立年月日 〇〇年〇月〇日

法人番号 13 桁を記載
してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 37 通信業
3719 その他の固定電気通信業
 事業分野別指針名 電気通信分野に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さい。

3 実施時期

令和7年7月～令和10年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、
③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	個人及び法人向けにインターネット接続サービスを提供する他、電子メールサービス、セキュリティサービス、クラウドサービス等を提供している。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>当社は、県内では、地域に根ざしたプロバイダーとして一定の知名度を有しており、インターネット接続サービスの契約数は、個人、法人合わせて約 25,000 契約に上り、その内のおよそ 6 割の顧客は、ウィルススキャンやアンチスパム機能等のセキュリティサービスも契約している。</p> <p>また、当社では、固定回線向けのサービスも提供しているが、スマートフォンの普及等により、当該サービスの契約数は減少傾向となっており、さらに競合他社が F V N O を活用し、F T T H 回線とインターネット接続サービスをセットで提供するサービスに係る営業活動を強化している状況もあり、近年では、既存顧客の他社サービスへの乗り換えも増加傾向にある。</p> <p>他方で、平成 27 年より提供を開始した法人向けのクラウドサービスについては、県内の中小企業のニーズが大きく、当該サービスの売上は増加傾向にある。</p>

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		売上は〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と増加している一方で営業利益については〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と減少している。					
④	経営課題	【新規サービス開始の必要性】					
		<p>既存顧客の競合他社が提供するサービスへの乗り換えや新規顧客獲得の機会逸失が発生しており、主力サービスであるインターネット接続サービスの契約数が減少し、売り上げに影響を受けているため、インターネット接続サービスとF T T H回線をセットで提供するサービスを開始する必要がある。</p> <p>【営業力強化の必要性】</p> <p>クラウドサービスに対するニーズが高まる一方で、関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を持ち、顧客に効果的な提案を行うことができるスタッフが不足しており、早急に営業力の強化を図る必要がある。</p> <p>【保有設備の老朽化】</p> <p>インターネット接続サービスに使用している設備が老朽化しており、最新設備と比較すると、メンテナンス等を含めた運用コストが増大している。業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</p>					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状 (数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1 %

※ 経営指標として「売上高経常利益率」又は「I P v 6 への対応」を選択する場合は、以下の記載例を参照してください。

(参考1) 経営指標として「売上高経常利益率」を選択する場合

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

(参考2) 経営指標として「I P v 6 への対応」を選択する場合

(「B 計画終了時の目標 (数値)」欄に対応完了時期を記載)。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
I P v 6 への対応		令和 () 年 () 月 までに提供する全ての サービスについて I P v 6 対応を実施。 ※ () に該当する数字を記入	

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 ☒ 有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ☒ 有 ・ 無

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野 別指針の 該当箇所	事業承 継等の 種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア	ロ、 二、ホ		FVNO制度を活用し、F T T H回線とインターネット接続サービスを組み合わせた自社ブランドのサービスを新たに導入する。競合他社と同等のサービスを提供することにより、既存顧客の流出の抑止及び新規顧客の獲得の増加を図るとともに、既存顧客の新サービスへの移行を促進することにより、単位契約当りの売上の増加を図る。	2025年10月 ・新たに導入するサービス内容を立案 2026年4月 ・新サービスの導入開始。 ・新規顧客及び既存顧客へのプロモーション開始。	○
イ	へ		インターネット接続サービスの提供に要するルータ設備等の更改を行う。最新設備を導入することにより、メンテナンスコストや消費電力等の運用コストの削減を図る。	2026年4月 ・設備の購入準備 2026年8月 ・設備購入	
ウ	チ	吸収分割	クラウドP B Xサービスを当社では今まで扱っていなかったが、当該サービスのノウハウを持つA株式会社から吸収分割により当該サービス事業を引き継ぎ、今まで当社が扱ってきたクラウドサービスとのセットプランの提供を開始する。A社の従業員10人は継続雇用とする。	2027年1月 ・セットプラン内容の立案 2027年4月 ・サービス事業の引継 2027年12月 ・セットプランの提供開始	

エ	ス、ル	クラウドサービスに係る営業担当者を対象とした社外研修を実施する。 研修を通じて関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を習得させることにより、クラウドサービスに係る知識の全体的な底上げを図るとともに、クラウドサービスを活用した中小企業の課題解決に資するソリューションの提案力を強化し当該サービスの売上の増加を図る。	2028年4月 ・研修内容の準備 2028年8月 ・研修の実施	
---	-----	--	--	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
イ	経営力向上設備等費用	融資	11,600千円
ウ	分割対価	自己資金	1,000千円
エ	営業担当者研修	自己資金	1,200千円

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により
計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載
してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
0.8倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による
金融支援措置を希望される場合のみ記載
してください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に
伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不
要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払
費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費
用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。なお、令和7年6月1日以前に認定を受けた計画を変更する場合、令和7年6月1日以前に認定を受けた設備については年月のみの記載で構いません

想定している措置（経営強化税制A・B・D・E類型）に○を記載してください。
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。
 ※Eを選択した場合、項目12番の売上高が100億円を超えるまでの目標期間が記載されている必要があります。

8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月日	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	イ	R7.11.1	A・B・D・E	ルータ/ABC8800-R0	〇〇県〇〇市
2	イ	R7.11.1	A・B・D・E	L3スイッチ/DEF4400-SW	〇〇県〇〇市
3					

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	1,800 千円	2	3,600 千円	*****
2	機械装置	4,000 千円	2	8,000 千円	*****
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	4	11,600 千円
	器具備品	0	
	工具	0	
	建物附属設備	0	
	ソフトウェア	0	
	建物	0	
合計		4	11,600 千円

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
 また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

記載例(電気通信分野)

1 0 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

<注意事項>

1 1 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容 （土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

項目「12」は、中小企業経営強化税制 E 類型にかかる税制措置を希望する場合に記載してください。

1 2 売上高が 100 億円を超えるまでの目標期間
年から 年までの 年間

・経済産業局の確認を受けて取得する経営規模拡大設備等について、中小企業経営強化税制 E 類型にかかる税制措置を希望する場合は、売上高 100 億円を超えるまでの目標期間について事業年度単位で記載してください。

・目標期間は 10 年以内となります。

・当該期間は、経済産業局の確認申請書様式1別紙2売上高 100 億円超を達成するまでのロードマップと一致させる必要があります。

・確認申請書の申請年度と経営力向上計画の申請年度は同一事業年度とする必要があります。